



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	525,891	10.4	56,215	279.8	59,111	119.3	52,137	243.5
2024年3月期第3四半期	476,522	△4.4	14,801	△20.2	26,951	10.6	15,179	△11.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 55,538百万円(150.8%) 2024年3月期第3四半期 22,140百万円(△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 911.92	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	265.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 675,771	百万円 332,088	% 47.8
2024年3月期	640,631	286,018	43.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 323,321百万円 2024年3月期 278,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 140.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭 (創業150周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	9.8	66,000	108.2	68,500	53.9	57,000	119.3	996.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	57,381,552株	2024年3月期	57,356,856株
2025年3月期3Q	199,241株	2024年3月期	192,337株
2025年3月期3Q	57,173,060株	2024年3月期3Q	57,152,637株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まりに加え、中国では不動産市場や個人消費の低迷により景気減速の動きが見られたものの、米国は堅調な所得環境と個人消費を背景に底堅く推移したことなどから、全体としては緩やかな回復基調となりました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費や設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は概ね堅調に推移し、亜鉛・銅及びインジウムの平均価格は前年同期に比べ上昇しましたが、パラジウム及びロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は一時的に円高が進行しましたが、昨年の10月以降は再び円安基調で推移しました。

機能材料部門では、半導体市場が回復基調であること等から、キャリア付極薄銅箔など主要製品の販売量は増加しました。モビリティ部門では、二輪車向け排ガス浄化触媒はインド向け需要が堅調であったことから販売量は増加したものの、自動車用ドアラッチは国内の一部自動車メーカーの生産停止に加え、中国の日系自動車メーカーが減産したことから販売量は減少しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでおります。

2024年度は「22中計」の最終年度として、また、次期中期経営計画へ繋ぐ準備期間として、引き続き各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、493億円（10.4%）増加の5,258億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、機能材料部門の主要製品の販売量が増加したことに加え、亜鉛等の非鉄金属相場は上昇し、為替相場は円安基調で推移したこと、また、相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、414億円（279.8%）増加の562億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が414億円増加したものの、受取配当金が68億円減少したことに加え、為替差損益が23億円減少したこと等により、321億円（119.3%）増加の591億円となりました。

特別損益においては、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益93億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ、369億円（243.5%）増加の521億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機能材料セグメント

（金額：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率（%）
売上高	913	1,162	249	27.3
経常利益（セグメント利益）	110	200	89	81.5

当部門の売上高は前年同期に比べ、主要製品の販売量が増加したこと等により、249億円（27.3%）増加の1,162億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、主要製品の販売量が増加したこと等により、89億円（81.5%）増加の200億円となりました。

② 金属セグメント

(金額：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,759	2,131	372	21.2
経常利益 (セグメント利益)	116	344	227	195.8

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が上昇したこと等により、372億円（21.2%）増加の2,131億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円が減少したものの、亜鉛等の非鉄金属相場は上昇し、為替相場は円安基調で推移したこと、加えて相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、227億円（195.8%）増加の344億円となりました。

③ モビリティセグメント

(金額：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,674	1,539	△134	△8.1
経常利益 (セグメント利益)	72	106	33	46.3

当部門の売上高は前年同期に比べ、二輪車向け排ガス浄化触媒の販売量は増加したものの、主要原料であるパラジウム及びロジウムの平均価格が下落したこと、加えて自動車用ドアラッチの販売量が減少したこと等から、134億円（8.1%）減少の1,539億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業外為替差損益が減少したものの、パラジウム及びロジウムの価格変動による影響が好転したこと等により、33億円（46.3%）増加の106億円となりました。

④ その他の事業セグメント

(金額：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	809	891	81	10.1
経常利益 (セグメント利益)	18	23	5	31.6

当部門の売上高は前年同期に比べ、国内の子会社によるリサイクル原料の取扱高が増加したこと等から、81億円（10.1%）増加の891億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、持分法による投資利益が好転したこと等により、5億円（31.6%）増加の23億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、投資有価証券45億円、有形固定資産44億円等の減少があったものの、棚卸資産310億円、現金及び預金109億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ351億円増加の6,757億円となりました。

負債合計は、未払法人税等46億円の増加があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高125億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ109億円減少の3,436億円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金49億円、剰余金の配当91億円等の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益521億円、為替換算調整勘定69億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ460億円増加の3,320億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇の47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額:百万円)

		2025年3月 通期 (今回予想)	2025年3月 通期 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	157,000	155,000	2,000	1.3
	金属	294,000	279,000	15,000	5.4
	モビリティ	203,000	201,000	2,000	1.0
	その他の事業	117,000	119,000	△2,000	△1.7
	消去又は全社	△61,000	△59,000	△2,000	—
	合計	710,000	695,000	15,000	2.2
営業利益		66,000	56,000	10,000	17.9
経常利益	機能材料	24,500	23,500	1,000	4.3
	金属	39,500	28,000	11,500	41.1
	モビリティ	13,500	12,000	1,500	12.5
	その他の事業	3,000	2,500	500	20.0
	消去又は全社	△12,000	△11,000	△1,000	—
	合計	68,500	55,000	13,500	24.5
親会社株主に帰属する当期純利益		57,000	46,500	10,500	22.6

	4~12月 実績	1~3月 見込	今回予想 年間見込	(参考) 前回予想 年間見込
為替(円/US\$)	153	155	153	149
亜鉛LME(\$/t)	2,887	2,900	2,890	2,853
鉛LME(\$/t)	2,071	2,000	2,053	2,077
銅LME(¢/lb)	425	400	419	419
銅LME(\$/t)	9,378	8,818	9,238	9,239
インジウム(\$/kg)	345	350	346	349
パラジウム(\$/oz)	984	950	976	961
ロジウム(\$/oz)	4,683	4,700	4,687	4,700

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,483	43,404
受取手形、売掛金及び契約資産	117,921	122,633
商品及び製品	56,234	61,405
仕掛品	42,114	49,857
原材料及び貯蔵品	66,883	84,990
その他	31,736	27,992
貸倒引当金	△2,777	△3,004
流動資産合計	344,597	387,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,897	221,013
減価償却累計額	△150,697	△154,809
建物及び構築物(純額)	68,199	66,204
機械装置及び運搬具	533,641	548,237
減価償却累計額	△457,918	△473,982
機械装置及び運搬具(純額)	75,722	74,255
鉱業用地	380	382
減価償却累計額	△307	△315
鉱業用地(純額)	73	67
土地	31,707	31,837
建設仮勘定	11,290	10,421
その他	72,978	75,638
減価償却累計額	△60,963	△63,844
その他(純額)	12,014	11,794
有形固定資産合計	199,008	194,580
無形固定資産	9,054	9,393
投資その他の資産		
投資有価証券	66,435	61,896
長期貸付金	398	395
退職給付に係る資産	12,565	13,273
繰延税金資産	5,857	6,456
その他	2,806	2,595
貸倒引当金	△91	△100
投資その他の資産合計	87,971	84,518
固定資産合計	296,034	288,492
資産合計	640,631	675,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,326	52,213
短期借入金	80,772	75,002
コマーシャル・ペーパー	8,500	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,083	8,684
引当金	7,819	5,305
その他	42,993	41,289
流動負債合計	204,495	202,494
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	61,447	43,216
繰延税金負債	12,941	11,766
引当金	2,236	1,661
退職給付に係る負債	27,173	27,560
資産除去債務	3,971	4,446
その他	2,348	2,536
固定負債合計	150,117	141,188
負債合計	354,613	343,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,223	42,289
資本剰余金	17,503	17,683
利益剰余金	197,068	240,057
自己株式	△630	△633
株主資本合計	256,164	299,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,227	1,323
繰延ヘッジ損益	△4,163	△4,568
為替換算調整勘定	19,916	26,836
退職給付に係る調整累計額	377	333
その他の包括利益累計額合計	22,357	23,924
非支配株主持分	7,495	8,767
純資産合計	286,018	332,088
負債純資産合計	640,631	675,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	476,522	525,891
売上原価	410,232	413,920
売上総利益	66,290	111,971
販売費及び一般管理費	51,489	55,755
営業利益	14,801	56,215
営業外収益		
受取利息	231	473
受取配当金	7,374	564
不動産賃貸料	372	404
為替差益	1,610	-
持分法による投資利益	3,683	3,734
その他	1,661	1,079
営業外収益合計	14,932	6,257
営業外費用		
支払利息	1,936	2,000
為替差損	-	696
その他	846	665
営業外費用合計	2,782	3,361
経常利益	26,951	59,111
特別利益		
固定資産売却益	90	139
投資有価証券売却益	502	9,380
関係会社株式売却益	-	2,179
その他	24	262
特別利益合計	617	11,962
特別損失		
固定資産売却損	94	123
固定資産除却損	1,868	1,789
減損損失	23	1,110
関係会社株式評価損	987	-
債務保証損失引当金繰入額	2,400	-
その他	1,074	968
特別損失合計	6,447	3,991
税金等調整前四半期純利益	21,120	67,082
法人税、住民税及び事業税	4,509	12,536
法人税等調整額	816	759
法人税等合計	5,326	13,295
四半期純利益	15,793	53,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	614	1,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,179	52,137

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,793	53,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△4,906
繰延ヘッジ損益	623	156
為替換算調整勘定	4,609	7,129
退職給付に係る調整額	△48	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	1,017	△584
その他の包括利益合計	6,346	1,751
四半期包括利益	22,140	55,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,362	53,703
非支配株主に係る四半期包括利益	778	1,834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	87,251	152,047	166,162	60,691	466,153	10,369	476,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,092	23,870	1,317	20,289	49,569	△49,569	—
計	91,344	175,918	167,479	80,980	515,723	△39,200	476,522
セグメント利益	11,030	11,639	7,267	1,808	31,747	△4,795	26,951

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	111,027	178,087	153,084	67,494	509,693	16,198	525,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,265	35,088	903	21,646	62,904	△62,904	—
計	116,293	213,176	153,987	89,141	572,598	△46,706	525,891
セグメント利益	20,018	34,424	10,629	2,381	67,454	△8,343	59,111

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,753百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「その他の事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

モビリティセグメントにおいて、1,110百万円の減損損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	25,634百万円	24,657百万円
のれんの償却額	105	105